

施策：	01	計画行政と効率経営の推進	財務コード	01020302-07-00
基本事業：	03	自主財源の確保	担当部	市民生活部
基本事業の成果指標	収納率（市税等） 収納率（使用料及び負担金等） ふるさと応援寄附金収入額（計画期間内累計）		担当課	収納課
			担当係	収納担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成26年度 ~	新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画
------	----------	-------	----	------	------	------

1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）	2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）
-----------------------	-----------------------

納税義務者	納税が困難となる原因として、収支バランスの崩壊、収入不足、多重債務、各種ローン、事業不振があります。それらの問題を解決することにより、納税に回せる資金を生み出して担税力を確保するとともに、納税意識の高揚を図るために、専門家であるファイナンシャルプランナーへの相談を実施しています。
-------	--

3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	【相談場所】 市役所内の相談室 【開設時間】 毎月1回 9時～17時（17時以降についても対応） 【相談内容】 収入支出のバランス、多重債務、ローン軽減、資金調達等 【申込方法】 開催前日までに予約（当日、空きがあれば相談可） 【料 金】 無料 【周知方法】 催告書に案内のチラシを同封・納税相談時に案内 相談時には、職員が同席し、FPのアドバイス・指示等を確認し、進捗状況を把握するように努めている。
---------------------------------	---

4. 成果（簡易評価は未記入）

成果指標名称	単位	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
相談可能枠に対する稼働率（キャンセル含まない）	%		83.3	80	80			40
相談によって納付された額	千円	1,674	5,704	5,704	5,704			10,000

5. コスト

事業費	計	千円	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度
			実績	実績	当初	要求	計画	計画
	国	千円			0	0		
	県	千円			0	0		
	地方債	千円			0	0		
	その他	千円			0	0		
	一般	千円	399,120	660	660	660		

正職員人工数	人工	0.4	0.3	0.3			
--------	----	-----	-----	-----	--	--	--

正職員人件費	千円	3,226	2,409	2,376			
--------	----	-------	-------	-------	--	--	--

トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	402,346	3,069	3,036	660		
---------------------	----	---------	-------	-------	-----	--	--

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）

あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	【状況】 相談件数については、令和元年度が20件、令和2年度が40件と前年度と比較し20件の増加という結果でした。この事業により収納に結びついた金額は、前年度から4,031千円増加し5,704千円でした。 【原因】 新型コロナウイルス感染症に伴う収入減少により相談件数は増加し、かつファイナンシャルプランナーの指導等により担税力が確保された結果、収納に結びついた金額も増加したと思われます。
--	--

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）

対象動向	維持	類似事業	なし	新型コロナウイルス感染症は終息していないことから、FP相談を受けてもらえるように、引き続き案内を行い税収確保に努める必要があります。
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし	
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし	
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし	
成果向上余地	大きい			

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）	改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	-------	----	-----	----	------

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）
--

事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）	備考・特記事項 or 進行管理欄
----------------------------	------------------

納税意識はあるが納税できない原因として、収支バランスの崩壊、体重債務、各種ローン、事業不振などで納税資力が少ないことが多い。それらを解決できれば、納税の公平性、税収確保も図ることができるという点から事業を開始した。
